

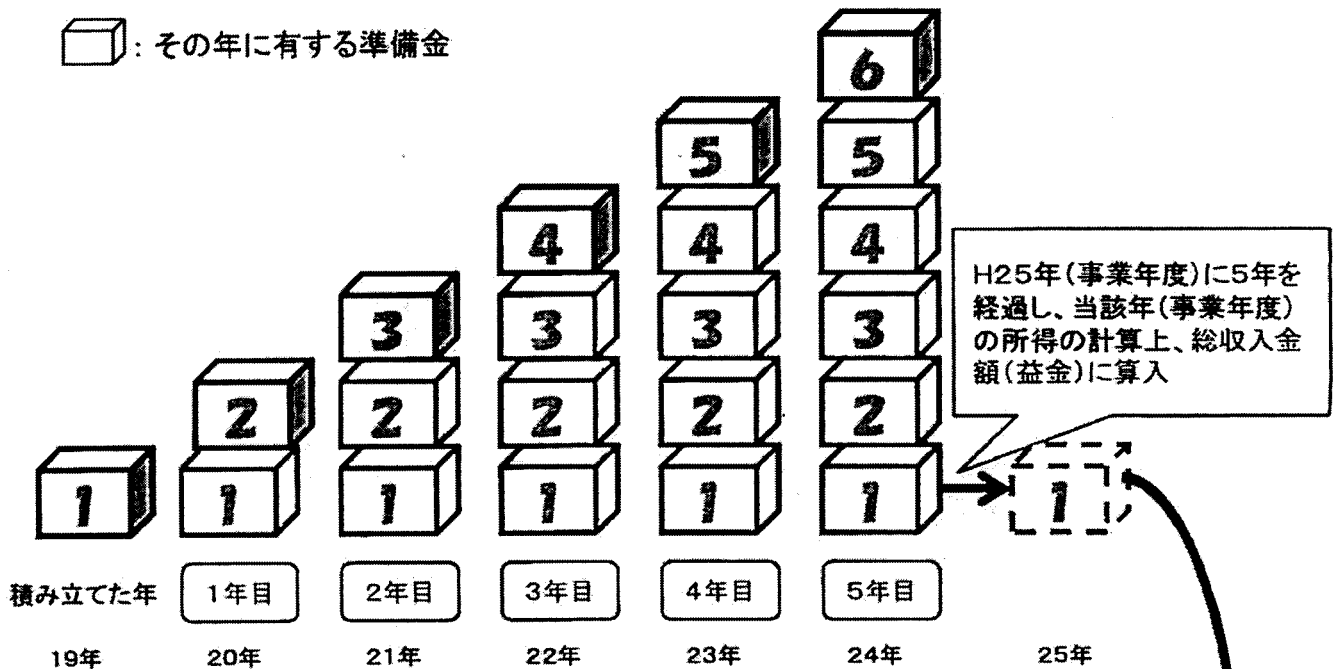


# 積立てから5年を経過した農業経営基盤強化準備金の考え方

(例)平成19年に積み立てて、5年を経過した場合の取扱い

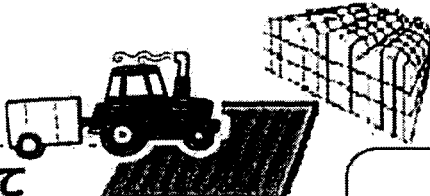
: 積み立てた準備金

: その年に有する準備金



H25年(事業年度)に5年を経過し、当該年(事業年度)の所得の計算上、総収入金額(益金)に算入

H19年(事業年度)に積み立てた準備金を必要経費(損金)に算入するには、H25年末(事業年度末)までに、農業経営改善計画等に基づき、農用地や農業用機械等を取得する必要があります。



**準備金の積立て**

交付金を準備金として積み立てた場合、この積立額の範囲内で

- ① 個人は必要経費算入
- ② 法人は損金算入

(積み立てない交付金は、課税対象)

**農業用固定資産の取得**

農用地や農業用機械等の取得に充てた、以下の金額の合計額の範囲内で圧縮記帳し、必要経費(損金)算入

- ① 準備金取崩額
- ② その年に受領した交付金の額